

- 3面 各自治体へ海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ〈大阪・気仙沼〉
- 4面 戦没した船と海員の資料館・関連記事〈関西〉

船員しんぶん

◆ホームページアドレス <https://www.jsu.or.jp> ◆Eメールアドレス kaiin@jsu.or.jp
全日本海員組合発行 第3108号 (昭和25年8月24日第三種郵便物認可)

2026年(令和8年)
2月5日
本紙は毎月5・15・25日発行

〒106-0032 東京都港区
六本木7丁目15番26号
全日本海員組合本部
発行人 齋藤 洋
TEL 03-5410-8329
FAX 03-6910-5339
定価1部50円
(組合員の購読料は組合費に含む)

運輸安全委員会の最終報告に対し組合声明を公表 内航貨物船「白虎」と外国籍船「ウルサンパイオニア」との海難事故



左から立川博行政策局長、平岡英彦国内局長、田川俊一弁護士、黒田直行弁護士

事故発生から4年半を要した最終報告 運輸安全委員会 海難事故を軽視

2025年10月、運輸安全委員会は2021年5月に来島海峡航路西口付近にて発生した内航貨物船「白虎」と外国籍船「ウルサンパイオニア」の海難事故に関する事故調査報告を公表した。

今回の事故調査報告を踏まえ、本組合は1月23日に記者会見を行い、運輸安全委員会は事故発生から4年半以上もの期間を費やし、なぜ調査報告がここまで遅れたのか疑義を生じさせるとともに怠慢であることを厳しく指摘。衝突についても「ウルサンパイオニア」の操船指示により最終的に両船が衝突しているが、報告では「白虎」が取った針路を殊更に問題視するなど調査報告の分析内容にも問題があると警告するを得ない。また、事故調査報告が迅速に公表されていれば司法による事故責任に対する判断も適切に行われていたのではないかと考える。

記者会見に同席した本組合の法律顧問である田川俊一弁護士は、本件について両者の責任は5対5と読める。しかし、判決は日本人航海士が有罪で外国人船長が無罪釈放は考えられないとの見解を示した。

最後に組合より事故調査報告は極めて重要な要素であり、運輸安全委員会の「迅速な報告書の作成・開示」がなされなければならないとして声明を公表した。

2025年10月30日に運輸安全委員会より、2021年5月27日来島海峡航路西口付近で内航貨物船「白虎」と外国籍船「ウルサンパイオニア」が衝突した海難事故に関する事故調査報告が公表された。

運輸安全委員会の怠慢

本件海難事故では、公正を欠いた司法判断により「白虎」の日本人航海士のみ拘禁刑が科せられ、「ウルサンパイオニア」の船長は不起訴となったことを踏まえ、本組合は2024年9月17日に「公正を欠く司法判断に対する声明」を公表し、同年10月28日に運輸安全委員会に対して「迅速な事故原因の究明と事実情報の開示」について申し入れを行い強く要請していた。

これを受け、2026年1月23日に海員組合本部において、平岡英彦国内局長、立川博行政策局長、田川総合法律事務所、田川俊一弁護士、黒田直行弁護士が出席のもと記者会見を開催し、はじめに平岡英彦国内局長より、事故から4年以上も経過後に報告が公表されたことに対して厳しく指摘した。

運輸安全委員会は旧海難審判庁の組織改編により、公正・中立な立場で科学的かつ客観的な事故原因の究明を行うことを目的に業務分割により設立された機関であるにも関わらず、ここまで遅れたことに疑義を抱くとともに業務怠慢であると感じる。もし、これが海難に対する知見・専門性を有する旧海難審判庁であればより迅速に事故調査・報告がなされたのではないかと。続いて、調査報告内では「白虎」が予定通りの進路に向けて変針したことを殊更に問題視し、「ウルサンパイオニア」を混乱させ、さらには「白虎」の沈没は船の性能を良く認識していない「白虎」の乗組員に責任があるように論じている。しかしながら、衝突後に「ウルサンパイオニア」が後進したことで「白虎」

の浸水・沈没を早め、避難が困難となり人的被害が拡大したと考えられるが、そこは触れられていない。また、「ウルサンパイオニア」が海上交通センターからの指示を無視して、幅狭する航路の出入口付近を横断する進路を取ったことも軽視されている。

過失割合は5対5 検察が外国人に付度

田川俊一 法律顧問

運輸安全委員会の事故調査報告を分析すれば、「白虎」と「ウルサンパイオニア」の責任の割合は5対5と読める。これを他の責任追及に利用してはならないと書いている。

田川俊一 法律顧問



迅速な原因究明と報告を要請

本組合として、船員が安心して海上輸送に従事できるよう、

運輸安全委員会の船舶事故調査報告に対する組合の声明文書

内航貨物船と外国籍船ケミカルタンカーとの海難事故
運輸安全委員会の船舶事故調査報告に対する声明

2025年10月30日、運輸安全委員会は、2021年5月27日愛媛県今治沖の来島海峡航路西口付近で内航貨物船「白虎」と外国籍船ケミカルタンカー「ULSAN PIONEER」が衝突した海難事故に関する事故調査報告を公表した。

運輸安全委員会は、旧海難審判庁が2008年の組織改編により、公正・中立な立場から科学的かつ客観的な事故原因の究明を行うことを目的として業務分割により設立された機関であり「事実情報の提供などの情報発信をタイムリーかつ積極的に行うとともに、事故調査の透明性の確保から情報の開示に努める」ことを行動指針に掲げている。それにもかかわらず、最終報告は2021年5月の事故発生から4年半以上もの期間を費やしている。

何故、最終報告がここまで遅れたのか疑義を生じさせるとともに怠慢であると言わざるを得ない。これが海難に対する知見・専門性を有する旧海難審判庁であればより迅速に事故調査・報告がなされたのではないと思われる。

事故調査報告では、衝突の原因について「ULSAN PIONEER」の航海士が無線にて「白虎」の航海士との間で避航について確認していたにもかかわらず、「ULSAN PIONEER」が船長の指示により双方で確認した航法に従わず左側に大きく舵を切ったため両船が衝突したものと考えられている。

一方、この調査報告では、「白虎」が予定通りの航路に向けて変針したことを殊更に問題視し、これが「ULSAN PIONEER」側を混乱させたとするばかりか、人的被害拡大の要因としても「白虎」の乗組員が「白虎のような大きい船が沈むわけがない」と考えるなど船の性能を良く認識していなかったと「白虎」側の乗組員に責任があるかのように論じている。

しかしながら、衝突後に「ULSAN PIONEER」が船長の操船指示により後進したことで浸水・沈没を早め、「白虎」の乗組員の避難が困難となり、人的被害の拡大を招いたと考えられるが、その問題について全く触れられていない。それだけでなく、「ULSAN PIONEER」が、マーチスからの指示を無視して、輻輳する航路の出入口間近を横断するようなコースを取ったことも、事故原因として軽視されている。

また事故発生時の初動調査を含め十分な調査が極めて重要であると思われるが、本件に於いては運輸安全委員会による「ULSAN PIONEER」の船長・乗組員に対する十分な調査・審問が行われたとは言えない。

一方、地裁・高裁の審理においても「ULSAN PIONEER」の船長に操船上の落ち度があったとしているにもかかわらず、外国籍船の乗組員に対する調査を含め十分な審理が行われたとは言えないことへの疑念とともに、「白虎」の航海士のみ拘禁刑が科せられたことは、公正を欠いた司法判断と言わざるを得ない。

今回、運輸安全委員会の事故調査報告が公表されたが、その分析内容には問題もあるものの、多数の客観的資料が提供されており、調査報告が迅速に行われていれば司法による事故責任に対する判断も適切に行われていたと考えられる。

運輸安全委員会の調査報告が裁判中に公表されていたならば公正かつ十分な審理がなされ、違った判断がなされたのではないかと疑念がぬぐえない。

海上交通の安全が担保され、船員が安心して海上輸送に従事できるよう、海難事故・重大インシデントに対する調査・勧告を行う運輸安全委員会における事故調査報告は極めて重要であり「迅速な報告書の作成・開示」がなされなければならない。

組合は、海を職場とする我々船員が不幸にして海難事故に遭遇した場合、運輸安全委員会による事実関係に基づく事故原因の究明と因果関係などをタイムリーかつ迅速な最終報告がなされることを強く求める。

来島海峡

来島海峡海上交通センター
(来島マーチス)

泉大津市



左から藤本真在籍専従執行部員、南出賢一泉大津市長、小林泰之大阪支部長、森健輔新日本海フェリー職場委員、川崎直也市長公室次長、肥子博税務課長、岩住和弘地域経済課課長補佐

泉大津市議会



左から藤本真在籍専従執行部員、平野航太郎在籍専従執行部員、森健輔新日本海フェリー職場委員、小林泰之大阪支部長、大塚英一泉大津市議会議員、村田雅利泉大津市議会副議長

大阪支部は昨年暮れの12月22日に和歌山県、12月25日に和歌山市と和歌山市議会、今年1月6日に泉大津市と泉大津市議会に海運・船員の政策諸課題に関する申し入れを行った。申し入れには執行部のほか、新日本海フェリー株式会社の森健輔職場委員と南海フェリー株式会社の藏道正太郎二等航海士、上剛史甲板手、花田真平甲板手に同行していた。

各自治体への申し入れは、小林泰之大阪支部長から申し入れ文書を手交し、申し入れ文書の内容を詳細に説明した。内容は▽船員の確保・育成の促進について▽海に親しむ活動の推進▽船員税制▽フェリー・旅客船の維持・存続への支援▽カボタージュ規制の堅持についてなどで、各

大阪支部

各自治体へ 海運・船員の政策諸課題に 関する申し入れ

和歌山県



左から平野航太郎在籍専従執行部員、森健輔新日本海フェリー職場委員、友井泰範副知事、小林泰之大阪支部長、藏道正太郎南海フェリー二航士、浦口高典和歌山県議会議員、石井宏紀総合交通政策課課長

和歌山市



左から西谷宣昭和歌山市教育委員会学校教育部学校教育課課長、庄禮敏幸財政局税務部部長、坂部主治都市建設局都市計画部部長、森健輔新日本海フェリー職場委員、大塚康司和歌山市副市長、小林泰之大阪支部長、上剛史南海フェリー甲板手、花田真平南海フェリー甲板手、平野航太郎在籍専従執行部員

自治体のご対応者からは次の見解が示された。

和歌山県

フェリーは公共交通機関および大規模自然災害時においては、緊急支援物資輸送の重要な役割があることは理解している。徳島市や和歌山市と連携し、フェリーの利用者と連携し、フェリーの利用者増加に向け取り組んでいきたい。港湾使用料については、担当部署と検討したい。企業と連携しながら航路の維持・存続への支援策を考えたい。

和歌山市・和歌山市議会

和歌山市では例年市内の小中学生を対象とし、貿易に関し職業体験を実施している。船員税制については、他地区の動向を踏まえて検討していきたい。フェリー航路の存続の重要性は理解しており、今年度も南海フェリーで小学生を対象にしたイベントを実施予定である。今後も利用促進事業を通じて利用者の増加を図る対策として、和歌山県と徳島県徳島市と連携して取り組んでいきたい。

泉大津市・泉大津市議会

海に面した泉大津市では海に親しんでもらえるようにあらゆる取り組みを実施している。サマーフェスでは子どもたちに、海や船について、広く知ってもらう活動に取り組んでいる。小中学校間わず多くの子どもたちに、船・海を学べる機会の創出に協力していきたい。船員税制については、趣旨は理解したが、関係部署の税制課と他の自治体の動向を見ながら慎重に検討していきたい。

〈大阪支部Ⅱ発信〉

宮古市



左から多田康宮古市副市長、奈良章気仙沼支部長、全国海友婦人会の三浦ミヤ子宮古支部長、金澤テイ子宮古支部副支部長、山根悦子さん、伊藤たつ子さん

1月29日、気仙沼支部は菅原茂気仙沼市長へ海運・船員の政策諸課題に関する申し入れを行った。申し入れには全国海友婦人会気仙沼支部の小野寺むつ代副支部長に同行いただいた。申し入れの主な内容は▽船員における住民税減免について▽海に親しむ活動の推進についてなどで、奈良章気仙沼支部長から菅原市長へ申し入れ文書を手交し、内容を説明、強く要請した。

菅原市長からは▽個人住民税は、個別の受益対価ではなく社会を維持するための共通経費としての性質を有しており広く市民の方に負担していただいている。一定以上の所得のある市民の方に所得に応じて納税していただいている。同様に特殊な労働環境にある。同様に特殊な労働環境にある。同様に特殊な労働環境にある。

〈気仙沼支部Ⅱ発信〉

気仙沼支部

各自治体へ 海運・船員の政策諸課題に 関する申し入れ

気仙沼市



左から菅原茂気仙沼市長、奈良章気仙沼支部長、小野寺むつ代全国海友婦人会気仙沼副支部長

ある多職種との間で負担の均衡を失い、公平性を欠くことにつながる恐れがある。国や他の自治体の動向を今後も引き続き注視していく。海に親しむ活動の推進については、本市の基幹産業である水産業への関心を深めてもらうため、気仙沼港海事振興会において「小中学校海洋教育助成事業」として、市魚市場見学等に3校の小学5年生計190人へバス代等の費用を助成した。

また「小学生を対象としたまぐろ漁業に関する総合学習」として、遠洋まぐろ延縄漁船の見学や、まぐろに関する講演会を行った。他にも造船所の見学など実施したとの説明があり、最後に意見交換を行い、共通認識を図った。

宮古市へ申し入れ

1月21日、岩手県宮古市長に対し申し入れを行い、全国海友婦人会の三浦ミヤ子宮古支部長ほか3人にご同行いただき、多田康宮古市副市長にご対応いただいた。

多田副市長からは、住民税については居住地で課税されているが、船員優遇税制を既に実施している市町村の内容を精査したい。海に親しむ活動の推進については、宮古市としても外航客船の誘致に力を入れており、今年は昨年より多い24隻の入港を予定している他「海王丸」の入港も予定しており、中学生・小学生が海や船に親しむよう取り組みたいとの見解が示された。その後、意見交換を行い、共通認識を図った。

〈気仙沼支部Ⅱ発信〉

世界の平和、海の平和を願う

戦没した船と海員の資料館



館内見学の様子



意見交換の様子



戦没した船と海員の資料館



左からプランニングディレクター齋藤恵理さん、恩納村史編纂係瀬戸隆博さん、
沖縄県平和祈念資料館学芸員川満彰さん、大野信良事務局長、関東学院大学名誉教授林博史さん、
沖縄県平和祈念資料館主幹比嘉菜司さん、岡村世紀一さん、浦隆幸館長

「沖縄県平和祈念資料館」は、2000年の開館以降、初めてのリニューアルに取り組んでおり、沖縄戦研究者などで構成する監修委員会を組織し、いろいろな施設などを見学してアドバイスをもらうことで、リニューアルを良い内容にしたいと、1月15日に「沖縄県平和祈念資料館」の職員を中心とするメンバーが、神戸の全日本海員組合関西西地方支部内にある「戦没した船と海員の資料館」を訪問、館内の展示物を見学し意見交換を行った。

「沖縄県平和祈念資料館」では、現行の「戦時船舶の犠牲」の展示内容を充実することを検討しており「戦没した船と海員の資料館」の展示を参考にしたいと、沖縄県平和祈念資料館主幹の比嘉菜司さん、同資料館主幹の比嘉菜司さん、関東学院大学名誉教授の林博史さん、恩納村史編纂係の瀬戸隆博さん、乃村工業社プランニングディレクター齋藤恵理さんの5人が、「戦没した船と海員の資料館」の浦隆幸館長（全日本海員組合関西西地方支部）と、感謝が考になりました」と、感謝が

合関西西地方支部長、資料館スタッフの岡村世紀一さん、大野信良事務局長と意見交換を行い、展示内容については、戦没船に関連する保管資料で詳細な説明を行った。

意見交換後「沖縄県平和祈念資料館」の職員からは、「戦没船に関連するデータなどは、スタッフが時間をかけてまとめ上げた努力が伺える。現存数の少ない貴重な資料も多く資料館のリニューアルを進めていくうえで大変参考になりました」と、感謝が

平和祈念公園内にあり、戦争の犠牲になった多くの霊を弔い、沖縄戦の歴史的教訓を正しく後世に伝え、全世界の人々に恒久平和の樹立に寄与するため設立されたもの。人間の尊厳を何よりも重く見て、戦争につながる一切の行為を否定し、平和を求め愛する「沖縄のこころ」を伝えて

沖縄県平和祈念資料館 伝えられた。

「沖縄県平和祈念資料館」からの訪問見学メンバーと有意義な意見交換



平和の礎

沖縄県 県営平和祈念公園



全学徒隊の碑



沖縄県平和祈念資料館



平和の火